

事業群評価調書(令和4年度実施)

基本戦略名	2-2 交流人口を拡大し、海外の活力を取り込む	事業群主管所属・課(室)長名	文化観光国際部 物産ブランド推進課	長野 敦志
施策名	2 県産品のブランド化と販路拡大	事業群関係課(室)		
事業群名	② 海外需要を取り込むための県産品の輸出拡大	令和3年度事業費(千円)	※下記「2. 令和3年度取組実績」の事業費(R3実績)の合計額	30,942

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)		(取組項目)							
輸出の既存パートナー(輸出商社・輸入商社)との連携強化による海外での県産品フェアの開催や、輸出に興味のある県内事業者の掘り起こし及びオンラインを活用した国内外のバイヤーとの商談会や輸出相談の開催などにより、海外のニーズに合わせた県産品の輸出拡大に関する取組を推進します。		i) 海外における観光PRと一体となった総合フェアの開催やメディア等による情報発信等の推進 ii) 新たに輸出に取り組む県内企業の掘り起こしと関係団体との連携による輸出相談体制の確立 iii) 既存ルートによる県産品輸出の量的拡大と新たな海外への商流の開拓							
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	進捗状況の分析
	県産品の輸出額	目標値①	5,499百万円	5,837百万円	6,375百万円	6,713百万円	7,053百万円	7,053百万円(R7)	県産品の輸出拡大とブランド化に向け、関係機関と連携した商談会や現地パートナー企業と連携した展示会、フェア等の実施により、県産品の輸出額は目標値を超える実績となった。令和4年度以降も引き続き各種取組により目標達成を目指す。
		実績値②	3,832百万円(H30)	5,633百万円					進捗状況
		達成率②/①	102%						順調
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	進捗状況の分析
	うち水産物輸出額	目標値①	4,000百万円	4,200百万円	4,600百万円	4,800百万円	5,000百万円	5,000百万円(R7)	水産物は、中国向け鮮魚輸出について、関係者が連携して現地でのPR活動や輸送ルートの確保等に取り組んだ結果、概ねコロナ前の水準まで回復した。また、海外需要に対応して養殖ブリが北米や韓国に、養殖クロマグロが中国に輸出を伸ばしたこと等により、令和3年度の水産物輸出額は42億円に達した。引き続き海外販路の開拓に取り組み、目標達成を目指す。
		実績値②	2,700百万円(H30)	4,220百万円					進捗状況
		達成率②/①	105%						順調
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	進捗状況の分析
	うち農産物・木材の輸出額	目標値①	955百万円	1,032百万円	1,109百万円	1,186百万円	1,265百万円	1,265百万円(R7)	農畜産物は、コロナ禍により輸出拡大に向けた活動が制限される中ではあったが、オンラインによる商談会参加や既存ルートを活用した海外でのフェア開催等に取り組んだ結果、令和3年度の輸出額は6億2千万円となり、目標の5億4千万円を上回った。引き続き、海外販路の開拓や輸出に取り組む事業者の掘り起こし等に取り組む、目標達成を目指す。
		実績値②	771百万円(H30)	912百万円					進捗状況
		達成率②/①	95%						やや遅れ
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	進捗状況の分析
	うち県産品(加工食品、陶磁器等)の輸出額	目標値①	544百万円	605百万円	666百万円	727百万円	788百万円	788百万円(R7)	加工食品・陶磁器等は、関係各課・団体・民間企業と連携した現地プロモーションやECサイトを活用したプロモーション等に加えて、バイヤー招聘やオンライン商談会の開催等により販路開拓に取り組んだ。しかしながら、一部地域においては、新型コロナウイルス感染症の拡大等の影響を受け輸出額が減少したことから、令和3年度の輸出額は約5億円と目標を若干下回る結果となった。引き続き、輸出に興味のある県内事業者の掘り起こしや新たな現地パートナーとの関係構築等により、目標達成を目指す。
		実績値②	361百万円(H30)	501百万円					進捗状況
		達成率②/①	92%						やや遅れ

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i 海外における観光PRと一体となった総合フェアの開催やメディア等による情報発信等の推進	
<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>飲食店や小売店における長崎県産品フェアの開催や海外ECサイト上でのプロモーション実施によって、一定のPR効果があったと考えられるものの、取扱品目は限られている状況である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>現地事務所を含めた庁内関係機関や県内輸出商社などと連携を強化しながら、県産品をはじめとした本県の魅力を総合的に発信していくとともに、現地消費者ニーズ等、事業を通じて得た情報を事業者へと還元するなど、取扱品目の拡大に向けた動きを強化していく。</p>
ii 新たに輸出に取り組む県内企業の掘り起こしと関係団体との連携による輸出相談体制の確立	
<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>貿易に関する専門機関であるジェットロ等と連携したセミナー開催や相談対応、輸出商社との商談会開催等により支援体制の強化につとめているが、さらなる輸出拡大に向けては、新たに輸出に取り組む県内企業の掘り起こしが必要である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>県内企業に対して、ジェットロ等の相談業務やセミナーへの参加を促進するため、県内各地域での説明会開催や事業者への直接訪問等により、輸出に取り組む県内企業の掘り起こしを行う。また、より多くの県内企業の参加を促すため、県産品データベースを活用するなど、効果的な情報発信を行っていく。</p>
iii 既存ルートによる県産品輸出の量的拡大と新たな海外への商流の開拓	
<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>県貿易公社の既存取引先と連携した現地プロモーションの開催等により輸出の量的拡大につながっているが、さらなる輸出拡大に向けて新たな商流を確保する必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>既存のパートナー企業（輸出商社、輸入商社）の輸出ルートを活用した販促活動を支援するとともに、新たな商流を確保するため、民間事業者を活用し、新たな販路開拓を目指す。</p>

4. 令和4年度見直し内容及び令和5年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名 事業期間 所管課(室)名	令和4年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和4年度の新たな取組は「R4新規」等と、見直しがない場合は「—」と記載	令和5年度事業の実施に向けた方向性		
					事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 i	○	2	長崎県産品海外PR推進事業費 (R4補正)R4-6 物産ブランド推進課	R4補正	②	県産品のブランド化及び販路拡大を図るためには、県産品をはじめとした本県の魅力を総合的に発信し続けることが不可欠である。今後も引き続き関係各課・団体・民間企業と連携しながら、国際戦略等における重点地域や定期航空路線の開設等を踏まえたターゲット国において総合フェアや海外ECサイト上でのプロモーション等を実施するとともに、取扱品目の拡大に向けた具体的な取組については引き続き検討していく。	改善
取組項目 ii	○	3	貿易指導調整費 H12- 物産ブランド推進課	—	②	貿易には各国の通関制度や商慣習等に関する専門的な知識・ノウハウが必要であるが、県内企業の貿易に関する相談等に対応するとともに、セミナー等により最新情報を提供する公的団体の存在は不可欠である。今後は、より事業者のニーズに応じた情報を提供できるように、相談対応やセミナー開催に加えて事業者への直接訪問やヒアリング等の能動的な働きかけを行う等の必要な見直しを加えながら取り組んでいく。	改善
取組項目 iii	○	4	長崎県産品輸出促進支援事業費 R3-5 物産ブランド推進課	新型コロナウイルス感染症の影響により海外での販促活動が困難となっていることから、県内事業者に代わって実施する現地輸入卸商社等への営業代行について、提案商品に対する現地エンドユーザーの反応を県内事業者へフィードバックするための取組として、現地テストマーケティングを実施することとした。	②	輸出に取り組む事業者の掘り起こしや、新たな商流の確保につなげるため、県内事業者のニーズや市場変化に応じて必要な見直しを加えながら、輸出商社との商談機会の提供により新規販路の開拓につなげる取組を推進するとともに、現地パートナーと連携した効果的なプロモーションの実施や、商品の特性に合った対象国選定を検討する等により、これまでに開拓した販路のさらなる拡大を推進していく。	改善

注:「2. 令和3年度取組実績」に記載している事業のうち、令和3年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点